

財団法人茨城県勤労者育英基金

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 細谷 茂治(非常勤)	県所管部課	商工労働部労働政策課	
所在地	水戸市梅香2-1-39	電話番号	029-231-0235	
ホームページURL	http://www.ikuei.org	E-mailアドレス	ibaraki@ikuei.org	
資本金(基本財産)	960,000	千円	設立年月日	昭和54年8月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	320,000	33.3%
	2	中央労働金庫	320,000	33.3%
	3	市町村	320,000	33.3%
	4			
	5			
その他				
設立的	勤労者家計のなかで教育費負担は年々増大し家計を圧迫しており、教育水準の向上の隘路となっているため昭和54年勤労者育英基金を設立した。茨城県下勤労者の子弟教育を容易にするため、中央労働金庫の教育ローン利用者に対する援助を講じ、もって勤労者福祉の増進に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容
事業1	35,132	36,058	35,649	中央労働金庫の教育ローンを利用した茨城県内に居住、または県内事業所に勤務する方に対して、そのローンの借入れ利息を軽減するための利子補給事業
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	
事業2				
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	
事業3				
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	
全体事業	35,132	36,058	35,649	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県勤労者育英基金 から県民のみなさまへ >

当財団の行う『教育ローンに対する利子補給事業』は、勤労者ご子弟へ在学中1%の利子補給を行う制度です。

この事業は昭和54年に茨城県、各市町村および中央労働金庫の出捐金により開始されました。以来、99,300名に8億2,600万円の利子補給を実施し、他に類のない勤労者福祉制度として高く評価され、広く県民の皆様にご利用されております。

少子化社会にあっても、子育て教育費の負担が年々増大するなかで、当財団も引続き制度周知を図って多くの皆様にご利用いただけますよう事業の推進に努めてまいります。

平成22年2月 理事長 細谷 茂治

[経営状況] 財団法人茨城県勤労者育英基金 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	44,763	48,421	42,736	5,685	助成金収入減
	基本財産運用収入	5,400	9,198	9,206	8	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	39,000	37,000	32,000	5,000	労金助成金減
	その他の収入	363	2,223	1,530	693	
	事業活動支出	35,132	36,058	35,649	409	
	事業費	33,313	33,505	33,349	156	
	管理費	1,819	2,553	2,300	253	家賃引下げ
	うち役員人件費	0	410	202	208	
	うち職員人件費	0	0	0	0	
	事業活動収支差額	9,631	12,363	7,087	5,276	助成金収入減
	投資活動・財務活動収入	0	410	202	208	
	投資活動・財務活動支出	3,570	4,603	4,002	601	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	3,570	4,193	3,800	393	
	当期収支差額	6,061	8,170	3,287	4,883	助成金収入減
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	45,763	49,831	42,939	6,892	助成金収入減
	経常収益	44,763	48,421	42,737	5,684	助成金収入減
	経常外収益	1,000	1,410	202	1,208	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	36,402	37,361	36,051	1,310	
	経常費用	36,402	37,361	36,051	1,310	
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	9,361	12,470	6,888	5,582	助成金収入減	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,044,381	1,056,851	1,063,739	6,888	当期収支差額増	
貸借対照表	資産合計	1,076,064	1,088,642	1,095,688	7,046	
	流動資産	4,467	1,934	2,906	972	
	固定資産	1,071,597	1,086,708	1,092,782	6,074	
	負債合計	31,683	31,791	31,949	158	
	流動負債	30,883	31,098	31,056	42	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	800	693	893	200	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,044,381	1,056,851	1,063,739	6,888	当期収支差額増	
基本財産充当額	983,640	985,940	989,240	3,300		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	4.7%	6.3%	5.8%	0.5	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	0.0%	1.1%	0.6%	0.6	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	87.9%	81.0%	78.5%	2.5	
流動比率	流動資産 / 流動負債	14.5%	6.2%	9.4%	3.1	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

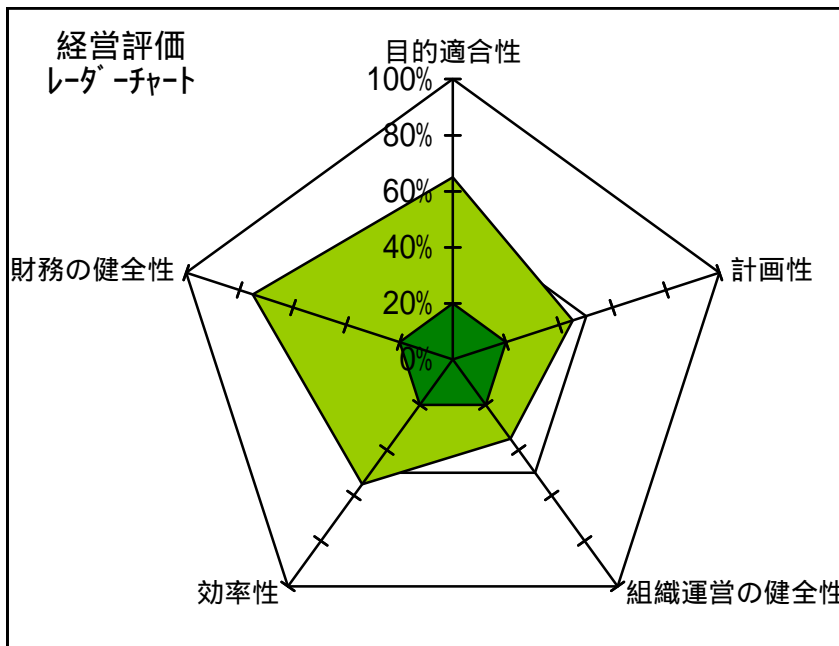
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0	
	非常勤理事・監事	9	2	9	2	9	2	1	
	計	10	2	10	2	10	2	1	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		0	0	0	0		0	0.0 歳	0.0 年

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	9	20	45.0%
組織運営健全性	9	7	20	35.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	55	100	55.0%

警戒指標

流動比率



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子高齢社会にあって、勤労者の子育て教育費用の負担は年々増大している。</p> <p>設立以来、99,300件8億2,600万円の利子補給を行ってきた当事業は、勤労者福祉の観点から、他に類のない制度として各方面より高く評価されている。</p>	<p>中長期目標は、ことに係数目標が制度のリンクする中央労働金庫のローンの商品性や販売目標に左右されることから立案が困難である。</p> <p>『制度周知』活動は、単年度の検証を踏まえて、次年度の対応策を策定している。</p>	<p>常勤役員が1名での組織運営であるが、理事会での決議に沿って、監督所管課との連携を密にして、効率的な事業運営を行っている。</p>	<p>常勤役員1名体制での運営により、計画的迅速な対応が迫られるなかで、的確な業務を遂行している。</p> <p>所管課・各市町村担当課及び中央労働金庫等の福祉事業団体とのネットワークを緊密にし、効率性を高めている。</p>	<p>引続く低金利の環境のなかでの資金運用には、厳しいものがあるが、資金運用規程に基づき、規程限度での債券運用を行い一定の運用益を確保している。その結果として、中央労働金庫からの助成金も減額できている。</p> <p>今後、市場の金利動向を見極めて、適正・安全な効率運用を目指していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>事業推進の主活動である『制度の周知活動』については、これまでの中学校高校生への学校を通じてのダイレクトメールの配布と各市町村広報紙への制度紹介を継続していきます。</p> <p>利子補給の財源を中央労働金庫からの助成金に依存している現状のなかで、運用資産の適正な効率運用を図り財務内容を改善し、助成金等の減額など自立的な経営を目指していきます。</p> <p>公益法人改革の制度改革にあたり、『公益財団法人』認定に向けて組織の強化、規程の整備を行うとともに、『経営評価』の課題克服に向けて『あり方検討会議』を設置し関係団体と協議していきます。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
勤労者の教育費用の負担は年々増大しているなかで設立以来、約10万件、8億円強の利子補給を行ってきており、本県の勤労者福祉の増進という目的に合致している。	中長期目標は係数目標が制度のリンクする中央労金のローンの商品性、販売目標に左右され立案が困難である。 『制度周知』の強化について本年度より関係機関と広報体制の強化について検討を行う。	常勤役員1名での組織運営であるが、理事会での決議に沿って、監督所管課及び中央労働金庫との連携を密にして、効率的機動的な事業運営を行っている。	常勤役員1名体制での運営により、計画的迅速かつ、的確な業務を遂行している。 所管課・各市町村及び中央労金等の福祉事業団体とのネットワークを緊密にし、効率性を高めている。	資金運用管理規程に基き、債券運用を行い一定の運用益を確保し、利子補給必要額不足分に対する中央労金助成金も平成15年度より1,300万円減少したが、今後とも、市場の金利動向を見極め、安全な効率運用を目指し、財務体制の強化を図る必要がある。
法人担当課の意見	県民への制度の趣旨と仕組みについての広報をさらに推進し、利用者の拡大に努められたい。 金融市場の動向に留意し、安全・高利回りの資金運用に努め経営基盤安定を図る必要がある。 今後の法人のあり方については、本年度設置する検討会をにおいて、早期に方向性を決定する必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値
経営目標	1 教育ローン利用件数	件	1,448	1,469	1,500	1,532	100.0%	1,550
	2 利子補給実績	件	3,699	3,718	3,900	3,775	96.8%	39,000
	1 管理費比率	%	4.7	6.3	6	5.8	96.7%	5.3
	2 正味財産増加額	千円	8,361	12,469	11,000	6,887	62.6%	6,000
	1 職員1人当たり事業収入	千円	5,763	11,421	11,000	10,736	97.6%	11,000
	2 職員1人当たり正味財産増加額	千円	8,361	12,469	11,000	6,887	62.6%	6,000
平均目標達成度							86.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>中央労働金庫からの助成金については段階的に削減しているものの、依然として財政面及び組織面で中央労働金庫に依存した経営体質となっており、自立的な運営をしているとは言い難い。 法人のあり方について、中央労働金庫をはじめ関係団体と協議しながら、その存廃について早急に検討されたい。</p> <p>金融市場の動向に留意し、安全・高利回りの資金運用に努め経営基盤の強化を図っていく。 今後の法人のあり方については、本年度関係団体を構成メンバーとして設置した検討会において、早期に方向性を決定していく。</p>				